

「小さな拠点」及び「地域運営組織」の 形成推進について



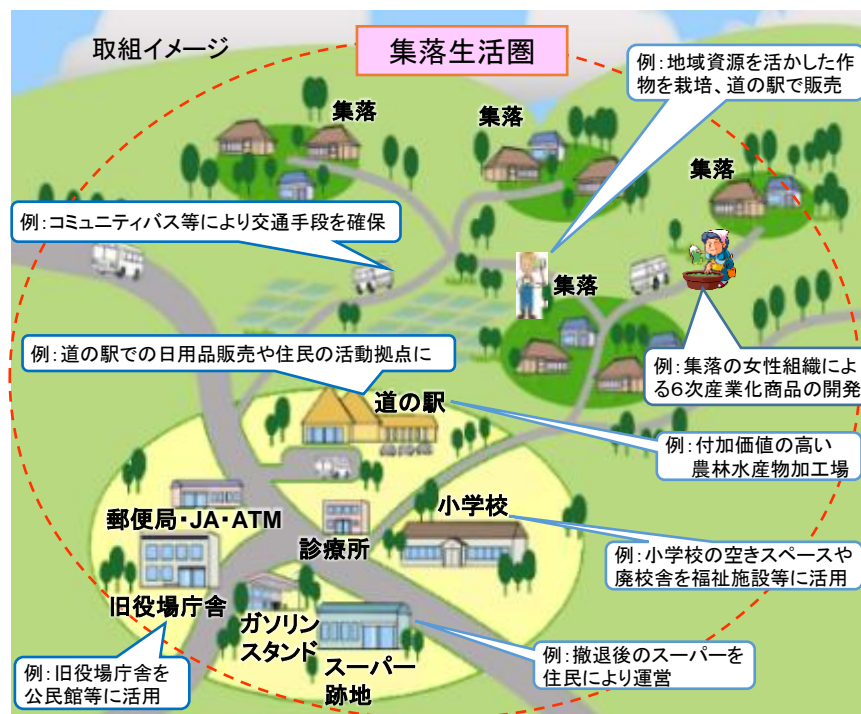
令和5年5月31日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進事務局

「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成推進

- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成(集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化)が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織(地域運営組織)の形成が必要。
- 2027年度までに地域運営組織が運営する「小さな拠点」を全国で1,800箇所(2022年度:1,262箇所)形成することを目指す。



➡ 中山間地域をはじめとして、暮らし続けられる地域の維持

交通	観光・交流	環境保全	行政窓口	特産品
店舗	飲食店	GS	買物支援	防災
医療	福祉	子育て	教育	その他

事例No.01 <岩手県北上市口内町> 「店っこくちない」

○日用品や食料品を販売する店舗の撤退によって、買い物を目的とした市中心部への移動支援のニーズが高まったことから、「NPO法人くちない」を設立して自家用有償旅客運送を開始。その後、店舗を復活させ、特産品の製造・販売などによって収益性を高めながら持続的に運営。
 ○店舗は路線バスの停留所にもなっており、さらに店舗内に交流スペースを設置したり、農家の必要書類の作成支援を行ったりすることで、多様な地域住民が店舗に足を運ぶ機会を提供し、交流の拠点となっている。

地域概況

- 人口1,355人、555世帯、高齢化率48% (R3)
- 北上市の中心から約10km離れた市の東端に位置する山あいの地区
- 市中心部までコミュニティバスはあるが、週3日・4往復/日で運行
- H19にJAの支店と店舗が撤退し、買い物を目的とした市中心部への移動支援のニーズが高まる

市の地域コミュニティ政策

- H12から本格的に地域コミュニティ政策に着手
- 総合計画において地域住民との協議の下で「地区計画」を位置づけ
- H18から公民館を交流センターとし、「地域づくり組織」にその指定管理業務委託と交付金の交付を開始（口内町地区では、S40頃に設立された口内町自治協議会が地域づくり組織に登録）

取組内容

自家用有償旅客運送の実施

- 登録ドライバー10人で、自家用有償旅客運送事業を展開。
 - ・公共交通空白地有償運送（自宅～バス停等）
利用料金：1回100円
 - ・福祉有償運送(自宅～市中心部の医療機関や市役所等)
利用料金：1回800～1,200円

特産品の製造・販売

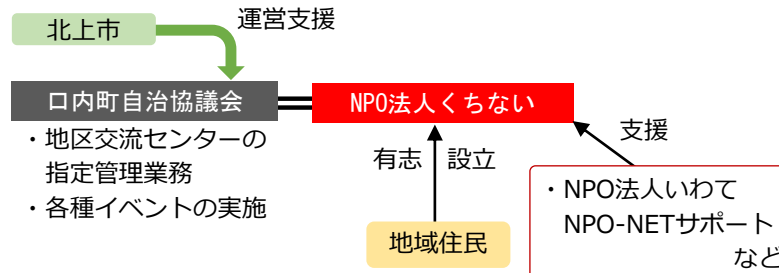
- 地域の特産品「ごしょ芋」を用いた「ごしょ芋コロッケ」を製造・販売。
- 市の「ふるさと納税返礼品」に「ごしょ芋コロッケ」が登録され、その収益で店舗運営等の経費を賄う。



日用品販売店舗「店っこくちない」の運営

- JA撤退後、地域住民で日用品・食料品販売店舗を運営し、醤油やみそなどの定番商品を揃え、生活上の不便さを解消。
- 路線バスや自家用有償旅客運送車両を待つ間などに、地域住民が交流できるよう、NPO法人の事務所と交流スペースを併設。

運営体制



主な国の支援策

- 山村再生プラン助成金（林野庁、H20）
- 緊急雇用創出事業（厚生労働省、H22）
- 公民連携によるまちなか再生事例に関する調査研究事業（総務省、H26）
- 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究にかかるモデル事業（総務省、H26）

口内町自治協議会 【S40頃～】

- ・区(自治会)による活動とは別に、協議会で生涯学習活動やイベント、ガイドマップの作成等を展開。

きっかけ

- ・H19にJAの支店と店舗が撤退。
- ・買い物のために、市中心部への移動支援のニーズが高まる。

- ・H20に口内町自治協議会が自家用有償旅客運送事業を検討し、社会実験を実施。

【北上市の取組】

- ・H12から総合計画に基づいて地区別に地域コミュニティ政策を展開。
- ・H18から「地域づくり組織」に交流センターの指定管理業務委託や交付金交付を開始。

- ・口内町自治協議会が「地域づくり組織」に登録。

- ・高齢者の生活支援は年間のべ32件の依頼あり(R3)。

- ・多様な住民が店舗に立ち寄り、年間のべ4,800人が利用(H30)

今後の展望

- ・引き続き、口内町自治協議会と役割分担をしながら、地域課題の解決に取り組む。
- ・特に、高齢者の生活支援として、買い物支援やゴミ出し支援、家周りの草刈り、清掃などを重点的に推進。

地区内の交通手段を確保

①NPO法人くちないの設立・

自家用有償旅客運送事業を開始【H21～】

- ・許認可上の必要からNPO法人くちないを設立し、自家用車による有償運送を展開。

- 公共交通空白地有償運送：
自宅～バス停等
- 福祉有償運送：
自宅～市中心部の医療機関や市役所等



- ・地域住民から、さらなる利便性の向上に向けて店舗の復活を望む声があがる。

- ・北上市が「ごしょ芋コロッケ」をふるさと納税の返礼品に登録。
- ・「クラウドファンディング型ふるさと納税」として自家用有償旅客運送事業の経費の確保も支援。

自主財源の確保を強く意識

③収益事業の展開【H24～】

- ・自主財源の確保に向けて、特産品を使った「ごしょ芋コロッケ」などを製造し、店舗内やインターネットで販売。
- ・農家や農業組織の書類作成支援の事務業務を受託し、店舗内の事務室で相談に対応。



②店舗の運営【H23～】

- ・JAの建物を取得した企業から建物を借りて店舗の運営を開始。
- ・店舗の奥にNPO法人の事務室を設置し、住民との交流をしながら効率的に運営。

- 店舗の運営：
日用品・食料品の販売
- 交流スペース：
買い物客や路線バスを待つ人が交流できる場



- ・自家用有償旅客運送事業、店舗運営ともに経営は厳しく、継続的な運営が課題。

交通	観光・交流	環境保全	行政窓口	特産品
店舗	飲食店	GS	買物支援	防災
医療	福祉	子育て	教育	その他

事例No.2 <岡山県新見市哲西町>「きらめき広場・哲西」他

OH13に旧哲西町が町民生活の総合拠点「きらめき広場・哲西」を、既設の道の駅「鯉が窪」に隣接する敷地に整備。「きらめき広場・哲西」は、市支局（旧町役場）、診療所、図書館、保健福祉センター、生涯学習センター、文化ホール、認定こども園からなる複合施設で、町内の地域公共交通の全路線の発着拠点となっている。また、道の駅には、農産加工・体験・販売施設、文化伝習館、郷土料理レストランがあり、都市農村交流とともに地域住民の生活利便施設が確保されている。

ONPO法人「NPOきらめき広場」が、図書館の運営や福祉有償運送などの住民サービスと情報発信を行い、行政とともに地域づくりを担っている。

地域概況

- 人口2,412人、1,029世帯、高齢化率46%（H31）
- 哲西町は新見市の南西部にあり市の中心部から車で約30分
- H9に道の駅「鯉が窪」が、旧哲西町のほぼ中央に完成
- H16に旧哲西町では、翌年の1市4町の合併によって地域で必要なきめ細かなサービスが提供されなくなることを多くの住民が懸念
- H17の市町村合併から人口は約2割減少し、少子高齢化も進んだことから住民のニーズも変化

市の地域コミュニティ政策

- H30に「新見市版地域共生社会構築計画」を策定し、地域担当職員の配置や協働のまちづくり交付金の交付、地域運営組織の設立等に向けた取組を展開中

取組内容

複合施設「きらめき広場・哲西」

1) 複合公共施設

- 市支局、図書館、保健福祉センター、生涯学習センター、文化ホール、認定こども園からなる複合施設。
- このうち市立哲西図書館は、「NPOきらめき広場」が指定管理業務を受託し、NPO法人の事務局も設置して「よろず相談窓口」も運営。

2) 保健・医療施設

- 医療法人が運営する内科と歯科の診療所があり、地域包括ケアや健康づくり支援などを展開。

3) 子育て広場等

- 「NPOきらめき広場」が、子育て広場と図書館利用者向けの乳幼児預かりサービスを提供。

地域公共交通網のハブ機能

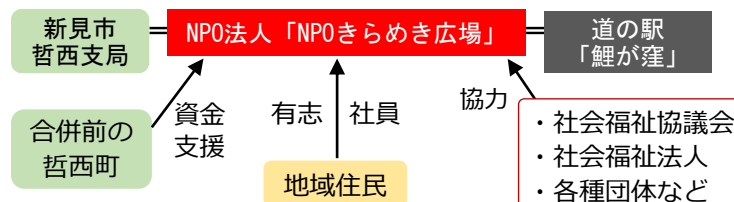
- 交通結節点として、市営バスや福祉バスの発着拠点となっている。
- 「NPOきらめき広場」が、拠点から自宅までの福祉有償運送サービスを展開。

道の駅「鯉が窪」が併設

- 飲食や買い物、交流機能などを有する道の駅「鯉が窪」に併設。



運営体制



主な国の支援策

- ・(道の駅の整備) 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金（総務省、H22）

きっかけ

- ・町役場や町民会館などの公共施設が老朽化。

住民の生活を支える 複合施設の整備

施設建設の検討開始【H9】

- ・旧哲西町が住民アンケートに基づき、保健・医療機能をはじめとする複合施設を整備することを決定。

①「きらめき広場・哲西」 の整備【H13】

- ・旧哲西町が、既設の道の駅に隣接する敷地に、旧町役場、図書館、保健福祉センター、生涯学習センター、文化ホール、内科・歯科診療所による住民の生活を支える複合施設を整備。
- ・町営バスの結節点として路線網を再編。



- ・H16に、市町合併が迫り、きめ細かな住民サービスがなくなる恐れが地域に広まる。

- ・役場と住民で住民サービスの維持方法を検討し、H16にその担い手となるNPO法人の前身として、任意団体「NPOきらめき広場」を設立。

まちづくり基金の設置【H17】

- ・NPO法人化を目指す「NPOきらめき広場」に安定して地域づくりを担ってもらうため、10年間の事業費として、町が8,000万円を出捐して基金を設置。

- ・H17に、市町村合併により新見市となる。

今後の展望

- ・小規模多機能自治の実現とNPO法人の持続運営に向け、収益事業の展開、指定管理業務の受託、企業などとの協働を進める。
- ・コミュニティビジネスの振興と循環型地域経済への移行に向けて、手薄だった地域経済・産業面の取組を進める。

③福祉関連事業の展開【H27~】

- ・住民の子育てや高齢者支援に対するニーズの変化と介護保険制度の充実化に伴い、積極的に福祉関連事業を展開。

- 子育て広場の受託運営（H27~）
- 訪問介護事業（H27~）
- ちょっとした困りごと支援(新総合事業)（H29~）
- 認知症カフェの開催（H30~）



②NPO法人「NPOきらめき広場」の設立【H17】

- ・市民が主役の地域づくりを行政と協働して進めるため、H17に「NPOきらめき広場」がNPO法人格を取得。
- ・NPO法人では図書館の指定管理業務を受託し、事務局を館内に設置。

- 図書館の指定管理業務
- 福祉有償運送事業
- 中間支援機能

- ・高齢者見守り、交通安全・防犯啓発、子育て支援など各分野での活動団体等の事務支援、法人格取得支援など



交通	観光・交流	環境保全	行政窓口	特産品
店舗	飲食店	GS	買物支援	防災
医療	福祉	子育て	教育	その他

事例No.3 <山口県山口市阿東地福地区> 「ほほえみの郷 トイトイ」

○地区唯一のスーパーが撤退したことを受け、全世帯からの寄付を経て設立した「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」が、日用品と食料品を販売する店舗などを運営し、地域住民の交流の場づくりと買い物の場の提供、移動販売などによって地域住民の生活を支えている。
○開業後、地域の大きな課題である地域福祉事業に着手し、介護予防・日常生活総合支援事業、空き家利活用、地域食堂なども展開。

地域概況

- 人口1,203人、632世帯、高齢化率55% (H31)
- 地福地区を含む旧阿東町域は、中国山地に囲まれた豪雪地帯
- 山口市中心部からは車で約40分
- H17に1市4町による山口市誕生の後、旧阿東町はH22に編入合併
- H22に地区唯一のスーパーが撤退し、買い物先の確保が課題

取組内容

地域スーパーToiToiの運営

- 食料品や地元で採れた野菜などを販売。
- 地元女性グループ「トイトイ工房さん」が手づくりの惣菜を販売。

移動販売トイトイ号の運営等

- 地福地区及び阿東地区の各所へ巡回販売。
- 地域住民との信頼関係を重視し販売員2名体制で運用。ICTを活用した情報共有システムにより見守り等の機能を強化している



交流スペースToiToiの運営

- 交流スペースを設け、各種講座や教室などを開催。
- 介護予防事業として、「元いきいき広場」、「認知症カフェ」を展開。
- バス待ち時間や買い物ついでに住民交流の場としても提供。



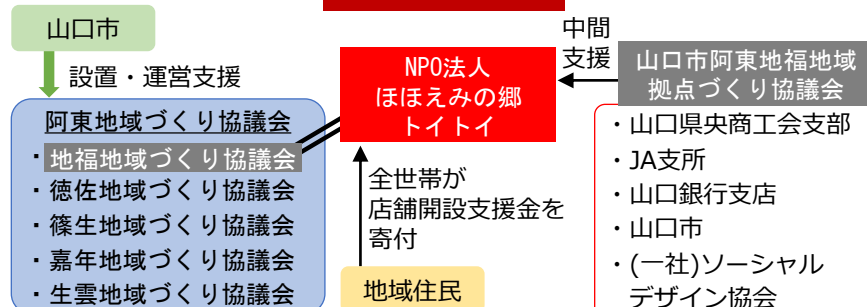
地域食堂事業の展開

- 高齢者の孤立化を防ぐとともに子どもの居場所づくりとして、高齢者や子どもなどが世代間交流しながら一緒に昼食をとる地域食堂を展開。
・原則週1回、料金300円（学生以下は無料）

市の地域コミュニティ政策

- H17の市町村合併の後、地域ごとのコミュニティ活動を推進するため、全地区で地域づくり協議会に交付金を交付
- 阿東地区では、H22の市町村合併の後に阿東地域づくり協議会を設置

運営体制



主な国の支援策

- ・食と地域の交流促進交付金（農林水産省、H24）
- ・地域づくり活動支援体制整備事業（国土交通省、H27）

きっかけ

- ・人口減少と少子・高齢化が進展。
- ・H22にスーパーが撤退し買物先の確保が課題に。

- ・H22に山口市が旧阿東町を合併し、旧町全域を範囲とする「阿東地域づくり協議会」を設置。

地域のビジョンを策定

①「地福ほほえみの郷構想」の策定【H23】

- ・「阿東地域づくり協議会」内に「地福地域づくり協議会」を設置し、約2年にわたって議論し、「地福ほほえみの郷構想」を策定。
- ・構想では、「安心して暮らせる生活条件の確保」と「誇りを持てる地域づくり」に向けて、右の5つの取組を位置づけ。

- 買い物拠点整備
- 交流拠点整備
- 地域内交通網整備
- 地域資源・人材活用
- 支えあいの仕組みづくり

- ・構想に基づき、実行組織として「地福ほほえみの郷運営協議会」を設立。全自治会を通して住民に店舗開設支援金の寄付を要請。

- ・構想について丁寧に説明したことで、全自治会が協力し、全世帯が寄付。

②拠点の運営開始【H24】

- ・地福ほほえみの郷運営協議会が、地域住民の買い物と交流を支える拠点の運営を開始。

- 生活・交流拠点の運営
 - ・地域スーパーToiToi
 - ・交流スペースToiToi
- 買い物支援の取組
 - ・移動販売トイトイ号



今後の展望

- ・人口減少・高齢化に対応する地域のインフラとして、移動販売事業も充実させていく。
- ・高齢者を孤立させないため、ICTやIoTを活用したモビリティの可能性を追求し、人と人をつなぐ事業を検討する。

福祉分野への取組拡大

④高齢者福祉事業の開始【H27～】

- ・住民ニーズが高い高齢者福祉事業を展開。
- 地域支援コンシェルジュサービス「『ごようきき』ふくちゃん」(H27)
- 高齢者集いの場「元いきいき広場」と「認知症カフェ」による介護予防事業(H29)
- 地域食堂事業(H30)



③NPO法人格の取得【H26】

- ・地福ほほえみの郷運営協議会が、事業を安定して展開するため、NPO法人格を取得し、NPO法人ほほえみの郷トイトイを設立。



- ・構想に基づき、各種事業を展開。
- 他団体主催の地域イベントへの協力
- 産直野菜の直売システム構築
- 空き家の利活用のための調査検討
- 社会教育・生涯学習機能 など